

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月6日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL http://www.yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員業務担当 (氏名) 岩森 真彦 TEL 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	36,299	1.1	3,376	2.2	3,812	0.1	2,271	△0.7
27年2月期第3四半期	35,910	4.2	3,304	10.6	3,810	8.1	2,288	14.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 2,578百万円 (△4.9%) 27年2月期第3四半期 2,712百万円 (8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	86.28	86.11
27年2月期第3四半期	84.39	84.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	61,739	44,867	72.6	1,735.59
27年2月期	60,990	45,830	75.1	1,722.67

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 44,810百万円 27年2月期 45,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年2月期	—	20.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	3.5	5,800	6.1	6,700	7.8	4,100	12.6	155.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	29,331,356株	27年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	3,512,797株	27年2月期	2,752,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	26,328,828株	27年2月期3Q	27,116,636株

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4°Cホールディングスグループ従業員持株会信託口が所有する当社株式185,900株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業における収益の向上や雇用環境の改善等により回復の兆しが見られましたが、実質賃金の低下や長引く個人消費の低迷、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク等もあり、先行きは一層不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、都市部ではインバウンド需要が見られたものの、節約志向は依然として継続しており、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画初年度となる2015年度において、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高362億99百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益33億76百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益38億12百万円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益22億71百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

なお、第3四半期累計期間としては、売上高は4期連続で増収となり、営業利益、経常利益は5期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、主力の「4℃」（ヨンドシー）ジュエリーが、既存店の改装にあわせたアイテム拡大やゾーン拡張、複合店の展開を進めたこと等により好調に推移いたしました。さらに、販促活動を強化した「4℃ BRIDAL」（ヨンドシーブライダル）、積極的な出店拡大を続ける「canal 4℃」（カナルヨンドシー）、パースを中心とした革小物を取り扱う「Luria 4℃」（ルリアヨンドシー）も計画以上に推移いたしました。

その結果、売上高は205億5百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は33億25百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上高は4期連続、営業利益では6期連続で過去最高を更新いたしました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループでは、中国からバングラデシュへの生産シフトは計画通りに進みましたが、マーケットの不振等もあり苦戦いたしました。(株)三鈴では、単品商品力と販促活動の強化により既存店の活性化に取り組みましたが、天候不順等もあり苦戦いたしました。(株)アーजूでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」における既存店の好調な推移や新規出店により増収増益となりました。

その結果、売上高は157億94百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は1億20百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、商品及び製品が19億58百万円、受取手形及び売掛金が8億23百万円増加したものの、有価証券が20億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して7億48百万円増加し、617億39百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が12億66百万円、短期借入金が11億51百万円増加したものの、未払法人税等が10億23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して17億12百万円増加し、168億71百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して9億63百万円減少し、448億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8,991千円増加、退職給付に係る負債が28,409千円減少、また利益剰余金が24,928千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「売上高」と「その他の営業収入」を区分して表示していましたが、「その他の営業収入」の連結業績に対する重要性が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「その他の営業収入」に表示しておりました642,757千円は「売上高」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,933	1,273,564
受取手形及び売掛金	3,451,619	4,274,730
有価証券	2,000,000	—
商品及び製品	7,383,018	9,341,882
仕掛品	871,733	724,128
原材料及び貯蔵品	723,203	804,981
その他	928,872	895,817
貸倒引当金	△7,625	△10,246
流動資産合計	17,303,755	17,304,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,546,145	6,042,386
土地	5,528,465	5,528,465
その他(純額)	1,428,388	1,124,180
有形固定資産合計	12,502,999	12,695,032
無形固定資産		
のれん	5,709,806	5,337,427
その他	565,366	424,021
無形固定資産合計	6,275,172	5,761,448
投資その他の資産		
投資有価証券	20,025,792	20,774,357
退職給付に係る資産	614,916	657,747
その他	4,384,391	4,656,904
貸倒引当金	△116,688	△111,269
投資その他の資産合計	24,908,410	25,977,738
固定資産合計	43,686,583	44,434,219
資産合計	60,990,338	61,739,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,142	5,436,370
短期借入金	48,310	1,200,000
未払法人税等	1,399,367	375,579
賞与引当金	355,684	480,785
役員賞与引当金	41,946	48,755
その他	4,371,894	4,002,669
流動負債合計	10,387,344	11,544,159
固定負債		
長期借入金	—	536,920
役員退職慰労引当金	385,296	416,724
退職給付に係る負債	614,881	597,456
資産除去債務	1,002,570	1,031,747
その他	2,769,597	2,744,686
固定負債合計	4,772,345	5,327,534
負債合計	15,159,689	16,871,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,226,705	18,142,412
利益剰余金	27,049,761	28,369,724
自己株式	△3,284,842	△5,804,404
株主資本合計	44,478,145	43,194,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,751	1,704,834
繰延ヘッジ損益	13,339	7,532
土地再評価差額金	△233,476	△158,063
為替換算調整勘定	85,054	85,365
退職給付に係る調整累計額	△37,476	△23,497
その他の包括利益累計額合計	1,309,192	1,616,171
新株予約権	43,311	56,957
純資産合計	45,830,648	44,867,383
負債純資産合計	60,990,338	61,739,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	35,910,760	36,299,850
売上原価	15,672,387	15,475,626
売上総利益	20,238,372	20,824,224
販売費及び一般管理費	16,934,108	17,448,212
営業利益	3,304,264	3,376,011
営業外収益		
受取利息	9,956	12,055
受取配当金	47,511	55,576
持分法による投資利益	329,918	258,875
投資不動産賃貸料	76,455	70,365
為替差益	17,751	12,441
その他	69,957	68,183
営業外収益合計	551,549	477,498
営業外費用		
支払利息	674	157
投資不動産減価償却費	4,476	4,426
投資不動産管理費用	1,534	1,534
自己株式取得費用	35,364	25,194
その他	3,654	9,424
営業外費用合計	45,705	40,738
経常利益	3,810,109	3,812,771
特別利益		
固定資産売却益	47,797	—
関係会社株式清算益	104,118	—
その他	750	—
特別利益合計	152,665	—
特別損失		
減損損失	103,642	151,465
店舗閉鎖損失	20,147	6,359
建物解体費用	—	24,372
その他	8,880	—
特別損失合計	132,671	182,197
税金等調整前四半期純利益	3,830,104	3,630,574
法人税、住民税及び事業税	1,273,308	1,289,597
法人税等調整額	268,391	69,329
法人税等合計	1,541,700	1,358,926
少数株主損益調整前四半期純利益	2,288,403	2,271,647
四半期純利益	2,288,403	2,271,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,288,403	2,271,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,748	176,074
繰延ヘッジ損益	54,566	△6,082
土地再評価差額金	—	75,412
為替換算調整勘定	9,918	311
退職給付に係る調整額	—	13,979
持分法適用会社に対する持分相当額	128,414	47,283
その他の包括利益合計	423,647	306,979
四半期包括利益	2,712,051	2,578,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,712,051	2,578,627
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,080,406	16,830,353	35,910,760	-	35,910,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,217	606,138	640,356	△640,356	-
計	19,114,624	17,436,492	36,551,116	△640,356	35,910,760
セグメント利益	3,005,069	439,577	3,444,646	△140,382	3,304,264

(注)1 セグメント利益の調整額△140,382千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はございません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,505,360	15,794,490	36,299,850	-	36,299,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,710	661,073	696,784	△696,784	-
計	20,541,070	16,455,563	36,996,634	△696,784	36,299,850
セグメント利益	3,325,272	120,274	3,445,546	△69,534	3,376,011

(注)1 セグメント利益の調整額△69,534千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はございません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを、事業会社を基礎に「エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4区分としておりました。近年、「4℃」ジュエリーを中心とするブランドSPA事業の当社グループに占める割合が増してきたことを背景に、よりお客様に近い企業へ進化するとの考え方のもと、事業経営戦略方針の変更を行い、第1四半期連結会計期間より主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2区分に変更しております。

これに伴い、従来の「エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ」を「ジュエリー事業」とし、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」を集約のうえ「アパレル事業」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。